

# 産業振興ビジョン 施策検証シート <一覧表>

基本目標	大分類	小分類	通し番号	施策提案	事業実績	施策評価	課題	今後の取組方針
1. 岸和田の個性と魅力を活かす産業～歴史・文化・自然の資源の発掘と活用～	(1) 地域資源の発掘	①歴史・文化資源の発掘と応用	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種の歴史・文化資源、近代建築物など、専門家、関係者の協力を得た実態調査と市民や市内外へのPR</li> <li>市内に点在する個性豊かな歴史・文化遺産の保全と岸和田城周辺の拠点的な整備、歴史的な街並みや街道、各地域での散策道などの整備</li> <li>地域の諸団体などを含めさまざまな機関で、案内板や説明板の設置</li> <li>外国人も快適に訪問、居住できるように案内表示などの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(郷土文化課)</li> <li>岸和田城庭園(八陣の庭)保存活用計画を作成した上での、景石等の補修・整備事業実施</li> <li>国指定重要文化財「瀬川神社本殿」「兵主神社本殿」等の修復事業実施</li> <li>文化財説明板(義太夫古墳、久米田池、福鳥部萬葉等)の設置(都市計画課)</li> <li>景観条例や歴史的景観保全事業助成金交付要綱により、景観まちづくりとして、大規模建築物や公共建築物の届出による助言・指導、本町地区の歴史的な町並み保全への支援(家屋等修繕助成、団体活動支援助成、都市景観費やこころに残る景観資源発掘プロジェクトによる発掘など)に取り組んでいる。</li> <li>本町地区の住民団体による町並み修繕活動(修繕プロジェクトや案内板・標示板プロジェクト)や各種イベント開催や啓発資料発行を支援している。</li> <li>街なみ環境整備事業(平成6～15年)や石畳と淡い街灯まちづくり事業(平成21～25年)に取り組んだ。</li> <li>景観審議会や歴史的なまちなみ保全基金運営委員会において専門家による調査・審議を行っている。</li> <li>岸和田市公共サインガイドラインを令和3年4月1日に策定し運用を開始する。(観光課)</li> <li>各駅前を中心にサイン板を設置。</li> <li>神社仏閣や歴史的建造物について解説板を設置。</li> <li>岸和田駅にデジタルサイネージを設置し多言語で案内。</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>(郷土文化課)</li> <li>実態調査を行うための予算及び人員不足</li> <li>文化資源等のPRを行うための人員不足(都市計画課)</li> <li>施策、事業の進行管理や運用</li> <li>将来に向けた持続可能な団体運営支援や制度設計(観光課)</li> <li>サイン板については毎年情報更新のためのメンテナンスが必要なことと、設置から年数が経過しているため色褪せやひび割れなどの老朽化が見え始めているので、今後一新することも視野に入れた検討が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(郷土文化課)</li> <li>登録有形文化財候補となる近代建築物の調査</li> <li>市内に点在する文化財の把握と課題整理のため、文化財保存活用地域計画の作成(時期未定)(都市計画課)</li> <li>今後も、良好な景観形成により岸和田らしい景観を保全し、創出し、未来へ継承することのできる快適な環境及び住みよい文化的で潤いのある美しいまちの実現を目指す。(観光課)引き続き時代に即した案内の手法に取り組む。</li> </ul>
		②自然資源の発掘と活用	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>山地のみどり、公園・緑地、河川、ため池など豊かな自然環境を適切に保全・活用した散策ルート、拠点づくりの推進</li> <li>自然資源や里山環境などを活かした自然体験学習などグリーンツーリズムの振興を図るため、その活動メニュー、体験コース、案内資料などの作成、サービス提供や事業推進のための体制づくりの推進</li> <li>生態系に配慮した自然環境の保全と創出を図るとともに、金剛生駒紀泉国定公園の整備促進、牛滝温泉森やかの郷(いよやかのさと)の充実や阪南2区での人口の海浜・干潟などの親水空間の創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(水とみどり課)</li> <li>神於山保全事業として、保全くらぶと協力し、園路等の維持管理に努めている。また、散策パンフレットによる宣伝活動を行っている。</li> <li>近畿自然遊歩道の維持管理を行っている。(丘陵地区整備課)</li> <li>ゆめみヶ丘岸和田まちづくり協議会における竹林整備事業の実施</li> <li>アドプトフォレスト制度による企業のCSR活動の場としての市有地の活用</li> <li>岸和田丘陵みどりの里山里山収益方策検討会による竹のバイオマス利用等に関する検討</li> <li>市とアドベンチャーワールド(綱アワーズ)におけるSDGsパートナーシップ協定(通称パンダ協定)の締結による各種プログラムの実施(観光課)</li> <li>牛滝温泉森やかの郷については施設の老朽化が進み、改修には多額の費用が必要となったため、民間企業の活力を生かすため建物については無償譲渡、土地は無償貸与し、牛滝温泉四季まつりとしてリニューアルオープン、浴槽の新築など施設の充実が行われている。</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>水とみどり課)</li> <li>20周年を迎えた神於山保全活動に目新しいイベントが無い。(丘陵地区整備課)</li> <li>ステークホルダーの整理及び新たなプレイヤーの掘り起こし。</li> <li>市としてのサポート体制の拡充(観光課)</li> <li>グリーンツーリズムについては、観光課独自では未達成であるが、令和2年度に葛城修験が日本遺産に認定されたので、周遊コース等で検討していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(水とみどり課)</li> <li>イベントの企画・実施。(丘陵地区整備課)</li> <li>引き続き関係者との協議・調整を進めていく。(観光課)</li> <li>グリーンツーリズムについて、調査・検討して行く。</li> </ul>
		③市民への啓発と学校教育・社会教育への反映	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>「岸和田風物百選」めぐりなど歴史・文化・自然をPRする企画を関係団体・市民団体等と連携して実施</li> <li>社会教育や学校教育の中でも市民・子どもが本市の歴史や文化、産業が学べるよう関係機関との連携を深める取組みの検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(郷土文化課)</li> <li>チリモンモンスターをはじめとした特色ある学習プログラムを、イベントや出前授業として多数実施した。</li> <li>(株)テレビ岸和田の番組「きしわだネイチャー探訪」の撮影に全面的に協力し、岸和田市域のさまざまな自然について広く学ぶ機会を創出した。</li> <li>同志社大学と連携し、展示「山岡家と同志社一岸和田の近代化にたざざわった人々」を実施</li> <li>小学校の授業で用いる歴史劇脚本作成への協力</li> <li>関係団体と連携し、天然記念物ブナ林保存にかかるシンポジウムを実施(文化国際課)【令和元年度】</li> <li>本市出身の榎田千春氏の園展を開催。展覧会の一環として、産業高等学校デザイン科生徒対象と、出身中学校での講演のほか、メイン作品の一部として市内小学生の作品を展示した。市外から多くの来場者があり、本市の魅力発信の機会となった。</li> <li>姉妹都市サウスサンフランシスコ市への青少年海外派遣事業の研修において、本市の歴史・文化・産業を学ぶプログラムを設けた。</li> <li>【令和2年度】</li> <li>3館合同事業(文化施設3館、浪切ホール、マドカホール、自泉会館)による制作では、岸和田市をテーマにしたワークショップを開催。次年度には自然資料館との協働を予定。</li> <li>【共通】</li> <li>アートマルシェ(文化芸術ワークショップ事業)では、子ども対象としたワークショップを開催。竹を使ったプログラムでは非営利活動法人神於山保全くらぶに協力依頼した。また、実施にあたり、関係団体等に講師を依頼するなど連携している。</li> <li>(産業政策課)</li> <li>図書館が発行した冊子「岸和田の発見4 岸和田の産業」の作成に協力した。</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>(郷土文化課)</li> <li>必要な労力に対し、実施体制が脆弱</li> <li>連携先のさらなる多様化</li> <li>関係団体・機関と連携するための人員不足。(文化国際課)</li> <li>令和元年度は、施策提案が達成できたものの、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、令和2年度は、多くの事業を中止せざるを得なくなったため、その点においては施策提案が一部達成できなかった。</li> <li>文化芸術の推進とともに、いかに歴史や産業に関するテーマを盛り込んでいくか、企画立案が課題である。(産業政策課)</li> <li>教育関係機関との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(郷土文化課)</li> <li>多種多様な機関・団体との連携をさらに進めることで実施体制の強化を図り、施策の効果を高める。</li> <li>特段の効果が見込める場合は適時、関係団体・機関とも連携し、事業を実施する。(文化国際課)</li> <li>文化芸術の推進とともに、本市の歴史や文化、産業に関するテーマを盛り込むよう取り組んでいく。(産業政策課)</li> <li>様々な機会を捉えて産業をPRする。</li> </ul>
		①岸和田ブランドの創出	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>もも、水なすなどの農産物の振興。だんじり祭り関連の各種の製品づくり、桐たんすなど伝統工芸の振興</li> <li>地元産品を活かした加工製品づくりや地域の歴史・文化を生かした製品づくりなど地元産品の開発の促進。新しい産地ブランドの創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>岸和田ブランド認定委員会(岸和田市・岸和田商工会議所)を立ち上げ、優れた産品を岸和田ブランドとして認定を実施している。また、認定品の販売促進事業(イベント出展等)を実施している。(平成22年度～)</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>新しく認定される産品の数が少なくなってきた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き新規認定品候補の発掘と現認定品の販売促進を実施する。</li> </ul>
		②観光を生かした農林漁業の展開	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市住民との交流をさらに図るため観光農園事業を推進するとともに、NPOや市民とも連携した市民農園など幅広い形で観光・レクリエーション農業の展開</li> <li>観光的漁業の展開も視野に入れ、活け魚の販売・飲食・加工施設の整備などの検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(農林水産課)</li> <li>市民農園の閉園が多く、市内の貸農園は残1つである。</li> <li>丘陵地区における農産物直売所により、岸和田産の販売は好調である。</li> <li>地蔵浜において【みなとオアシス岸和田】の認定を受け、荷捌き施設の整備等、観光的漁業の展開の後方支援を実施。(観光課)</li> <li>各駅前を中心にサイン板を設置。</li> <li>神社仏閣や歴史的建造物について解説板を設置。</li> <li>岸和田駅にデジタルサイネージを設置し多言語で案内。</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>(農林水産課)</li> <li>本市における観光農園は、いちごで3件、ミカンが1件であるものの、法律の制限もありなかなか拡大できていない。ただ丘陵地区における直売所のおかげで、岸和田の農産物の販売は好調であるが、さらなる発展が必要である。(観光課)</li> <li>サイン板については毎年情報更新のためのメンテナンスが必要なことと、設置から年数が経過しているため色褪せやひび割れなどの老朽化が見え始めているので、今後一新することも視野に入れた検討が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(農林水産課)</li> <li>丘陵地区の農整備も完了を迎えるため、幅広い形での農業を展開する。(観光課)</li> <li>引き続き時代に即した案内の手法に取り組む。</li> </ul>

岸和田市産業振興ビジョン 施策検証シート一覧表

基本目標	大分類	小分類	通し番号	施策提案	事業実績	施策評価	課題	今後の取組方針
	(2) 観光・集客事業の推進	③観光周遊ルートの整備	6	・歴史と自然を活かした市内の観光周遊ルートの整備 ・泉南地域にまたがる広域周遊型の観光ルートづくり	・平成30年度にKIX泉州ツーリズムビューローが主体となり『ぐるっと泉州サイクリングマップ』を作成。 ・令和2年度に和歌山県の友ヶ島から始まり奈良県王寺寺まで続く葛城峠が新たに日本遺産として認定され、10番経塚が牛滝山大威徳寺にあるため、関係市町と協力しパンフレットを作成。現在は経塚を巡るハイキングコースを作成中で令和3年度に完成予定。 ・KIX泉州ツーリズムビューローと連携し現在着地型観光プランを作成中。	○	・広域周遊型の観光ルートづくりについて各市町との連携が希薄である。	・引き続き周遊ルートの充実を図る。
		④観光PRの充実、観光案内人の養成	7	・観光振興協会と連携し、多様な観光資源のネットワーク化を図り、それらの魅力の効果的PR ・観光案内所や地場物産の展示・販売も兼ねたアンテナショップ、観光駐車場の整備、各種イベントの充実・創出 ・臨海部等への宿泊施設の誘致、観光案内人・語り部、通訳など観光ボランティアの養成を含めた受け入れ体制の整備	・観光振興協会と連携し、フィルムカウンスル事業としてロケ支援を行うことや、各所にてイベントを実施するなど魅力の効果的なPRを実施している。 ・観光振興協会が主体となり城下町サミットを結成。岸城神社や杉江能楽堂等の行政以外の施設も参加しており、岸和田城周辺が一体となり企画・イベントを実施して行く。 ・観光案内所については、平成30年度より物販を開始し地場産業のPRに努めている。 ・ボランティアガイドについては毎年研修会を実施することでスキルアップに協力している。	◎	・コロナ禍でも実施できる事業を展開すること。	・引き続き継続。
		⑤観光振興計画の検討	8	・これらの取組みを関係諸機関と協力して総合的に進めていくため、現在の「観光振興基本計画」の見直しと検討	平成19年度に作成した「岸和田市観光振興計画」の見直しを行い、平成29年度から7年間の計画として「第2次岸和田市観光振興計画」を策定し、関係諸機関と協力し事業を推進している。	○	・新型コロナウイルスの影響で先行きが不透明なため次の計画の立案が未定である。	・コロナ禍でも実施できることまた、現状から回復したときのため今の内に準備できることを検討する。
2. 人と環境にやさしく時代に対応した産業～福祉・環境・情報化の時代に対応～	(1) 少子高齢化への対応	①高齢者の働く場の確保とシルバー人材センターの充実・活用	9	・働くことに生きがいを感じる高齢者のニーズに合わせた就労の場を提供するため、シルバー人材センターの充実と独自事業の推進	岸和田市シルバー人材センター補助金 交付実績 9,936,000 円 (令和元年度)	○	・定年延長や再雇用が拡張された影響による会員の高齢化	地方公共団体として、高齢者等の再就職促進のための職業紹介、訓練等の体制を行う等、高齢者の意欲及び能力に応じた雇用、就業機会の確保を図るために必要な政策を推進するために補助金交付事業を継続する。
		②高齢者の技術やノウハウ等の活用	10	・高齢者の豊かな経験や能力を生かした高齢者の起業グループへの支援策の検討	高齢者に限定した支援策は実施していない。	×	・高齢者は豊かな経験等を活かして様々な社会貢献活動等を実施しているが、起業まで至る人は少数に限られることから、施策に無理がある。	高齢者だけでなく起業を希望する幅広い年代に対して創業支援策を実施していく。
		③高齢者にやさしい製品づくり	11	・高齢者市場の増大に対応し、高齢者に配慮した製品づくりやサービスのあり方について調査・研究を深め、その取組みの推進	取組なし。	×	・高齢者市場が今後も拡大を続けていく訳ではない。	人口が減っていく中で、高齢者市場の動向だけでなく、インバウンド市場など別の市場にも目を向ける必要がある。
		④商店街などの高齢者対応のまちづくり	12	・近くで安心して楽しく買い物ができる地域の商店・商店街等の役割にふさわしい商品やサービスの向上への取組み推進 ・市民誰もが生活しやすいまちづくりを進めるため「福祉のまちづくり環境整備要綱」などに基づき、国・府との連携、事業者への要請などを通じてバリアフリー化の推進	(産業政策課) ・岸和田商工会議所や岸和田商店街連合会、岸和田商店経営研究会などが経営に関するセミナーを実施。 ・商業共同施設整備助成制度により、商店街で安心して買い物ができるよう、アーケード、街路灯、防犯カメラなどの整備に対して補助を実施している。 (福祉政策課) 「福祉のまちづくり環境整備要綱」平成25年4月1日廃止。	○	・商店街を訪れる人の減少。	商店街等が自主的に実施するイベントの実施やハードの整備等の取組に対して補助を実施する。
(2) 環境問題への対応	①環境対応やリサイクルへの支援	13	・事業者に対して、府と連携して環境への負荷の低減、廃棄物の減量、処分からリサイクルへの転換促進に向けた指導、情報提供、事業所内部でのリサイクル率向上の促進 ・省資源・省エネルギー、低公害車の導入、グリーン調達、リサイクル、廃棄物の減量等の取組み強化、ISO14000シリーズの資格取得取得の支援。行政自らも環境保全に向けた率先行動の推進 ・太陽光や風力などを利用したクリーンエネルギーの導入促進を図るとともに、行政も率先して導入やPRIに努め、利用の拡大を市民とともに推進	(環境保全課) 平成15年3月に岸和田市地球温暖化対策率先実行計画を策定し、行政が率先して省エネ等の施策を推進した。 平成23年5月には、市民、事業者、行政の各主体がお互いに立場と役割を認識し対策に取り組むため、岸和田市地球温暖化対策実行計画(区域施策)を策定し推進を回った。 また、令和3年2月には、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を改定し、気候変動の影響への適応計画を策定し、新たな環境ビジネスが生まれようとしている。 (廃棄物対策課) ・事業者に対して、府と連携して環境への負荷の低減、廃棄物の減量、処分からリサイクルへの転換促進に向けた指導、情報提供、事業所内部でのリサイクル率向上の促進 ・省資源・省エネルギー、低公害車の導入、グリーン調達、リサイクル、廃棄物の減量等の取組み強化、ISO14000シリーズの資格取得取得の支援。行政自らも環境保全に向けた率先行動の推進 ・太陽光や風力などを利用したクリーンエネルギーの導入促進を図るとともに、行政も率先して導入やPRIに努め、利用の拡大を市民とともに推進	△	(環境保全課) 事業者向け財政支援策がない。 (廃棄物対策課) 魚あらの排出者について大阪府と連携しリサイクルの推進を行っている。	(環境保全課) ・国の補助制度など情報提供に努める。 ・気候変動対策を周知することで、新たなビジネスの創造につなげる。 (廃棄物対策課) 引き続き一般廃棄物については可能な限りのリサイクルを推進する。	
	②農林漁業の振興	14	・農林漁業を自然環境保全の観点からも重視し振興を図る共に、森林のみどりや河川、ため池などの水辺の保全や回復を市民・事業者・行政がともに推進 ・「地域環境保全型農業推進方針」に基づき、地域環境との調和を図りながら有機質肥料の効果的利用対策、家畜の糞尿の土地還元を中心としたまちづくり対策などの推進	漁業者による里山保全活動。 業者による有機肥料農業。	○	・林業の低迷により荒廃森林が増加している。	森林環境税(種与税)を活用し、森林(里山)の適正な管理を行う。	

基本目標	大分類	小分類	通し番号	施策提案	事業実績	施策評価	課題	今後の取組方針
3. 多様性を活かし地域経済循環を創出する産業～地域と人と産業の相互交流・連携の推進～	(3) IT問題への対応	③事業者の環境改善への支援	15	・国府など関係機関との連携を図りながら、環境改善のための技術の普及と啓蒙の推進 ・既存の公害防止の融資制度を環境関連推進事業支援に改善することなどの検討	大阪府では大阪府中小企業制度融資要綱に基づく融資があり、公害防止の融資制度に限定せず広く事業支援を実施している。 岸和田市においても、公害防止に限定した融資制度は平成22年に廃止しており、産業政策課で広く事業支援できる融資制度により運用されている。	×	環境改善のための技術の普及と啓蒙の推進とあるが、産業界のほうは技術革新の最前線にあり、市が啓蒙するという立場であるか疑問である。 現在の中小企業を公害を排出する企業ととらえていることで時代錯誤な感が否めない。環境への取り組みはすでに企業のセールスポイントとなっており、そういった情報を収集し紹介する取り組みを進めていくべきではないか。規制部局である環境保全課は規制指導の枠組みで情報提供を実施しているが、産業政策課で事前に産業振興の観点から広く周知していく必要がある。	なし
		①インターネットの環境整備、地域情報ネットワークの整備	16	・新たな市民生活を創出する情報化社会の構築をめざし、高速情報通信網など基盤整備の促進と情報技術の活用で、幅広い地域情報システムの計画的整備 ・情報通信基盤や情報技術を活かした新しい地域社会を創出するため、福祉・保健・医療・防災・スポーツ・文化など、まちづくりや市民生活の利便性向上に役立つ幅広い地域情報システムをCATVやインターネットを活用した計画的な整備	なし	×	市の取組に属さない。	国や民間事業者による整備となる。
		②商工業者の情報化支援	17	・地域事業所の各種の情報を収集し、情報ネットワークづくりに向けた推進方策の検討 ・パソコンやインターネットなどの経営者・従業員が広く活用できるように、多様な形で講習会等の実施	・平成16年にもものづくり支援WEBとして、製造業を対象にWEBサイトへの登録を始め、平成20年にはあらゆる業種を加えた「岸ナビ」サイトを構築し、様々な企業情報を当該サイトに掲載し、企業取引の活発化と補助金やセミナー情報の発信を実施した。約700社の登録があったが、情報の更新が難しかったため、平成28年9月に閉鎖した。これに代わるものとして企業支援メールマガジンの配信を平成28年12月から1回のペースで開始し、補助金やセミナー情報等を登録企業に届けている。 ・岸和田商工会議所によるパソコン教室の実施。	○	市が企業同士のニーズをマッチングを実施することは難しい。	・令和3年度には企業の情報化を支援するための補助金の構築やセミナーを実施する。
	(1) 地域と産業をつなぐネットワーク	①産業情報（商店街、物産・観光情報など）の提供	18	・関係機関の協力を得て、本市の産業や観光にかかわる情報の収集と市民への情報提供 ・市や商工会議所が主体となったインターネットを活用した産業関係の情報提供などの方策の検討	(産業政策課) ・平成16年にもものづくり支援WEBとして、製造業を対象にWEBサイトへの登録を始め、平成20年にはあらゆる業種を加えた「岸ナビ」サイトを構築し、様々な企業情報を当該サイトに掲載し、企業取引の活発化と補助金やセミナー情報の発信を実施した。約700社の登録があったが、情報の更新が難しかったため、平成28年9月に閉鎖した。 ・大阪府や近畿経済産業局等のホームページやメールマガジン等から補助金やセミナー情報を収集し、企業支援メールマガジンで情報提供を行っている(平成28年度～)。 (観光課) ・観光振興計画推進事業として「岸ぶら」による情報発信により市民へ市内の最新情報を提供している。	○	(産業政策課) 企業支援メールマガジンの利用者の拡大 (観光課) ・岸ぶらのスマホ対応などリニューアルが必要である。	(産業政策課) 企業支援メールマガジンの利用者の拡大 (観光課) ・引き続き岸ぶらや本市のホームページ、岸和田市観光振興協会のフェイスブック・インスタグラムを活用して情報発信をする。
		②イベントの充実と創造	19	・産業・観光関連の各種イベントの充実と新たなイベントの創造 ・商店街等の地域住民との交流・まちづくりを促進する自主的なイベント開催への支援の検討	(産業政策課) ・産業フェアを実施してきたが、令和元年度をもって終了した。 ・岸和田TMOで春と秋にどんチャカフェスタを実施しており、これに対する補助も実施している。 ・商店街等の地域住民との交流・まちづくりを促進する自主的なイベント開催について補助を実施している(年間3～4件)。 (観光課) ・効果の薄いイベントの廃止や、コロナ禍におけるイベントの実施としてキッチンカーやInstagramを活用するなど、イベントの充実と創造をしている。	◎	(産業政策課) 商店街の組合員も高齢化が進み、開催するイベントが少なくなってきた。 (観光課) 企画するも新型コロナウイルスの影響で中止になったイベントもあるので、今後実施できるように検討していく。	(産業政策課) 活性化につながるような補助金の要件の検討。 (観光課) 時代のニーズに合わせて新たなイベントを検討して行く。
③事業所、工場を「地域のミニ展示場」に		20	・まちの中のさまざまな「ものづくり」の場を、地域の「ミニ展示場」「ミニ博物館」として位置づけ、活用する方策の検討 ・現在使用されなくなった工場や家屋も貴重な財産として位置づけ、伝統技術体験の場づくり等を含めこれらの「資源」の保全や活用の方策等の検討	・岸和田ブランドに認定された事業者のものづくり現場をバスで巡るツアーを平成28年度より市民向けに実施している。 ・伝統技術体験の場として、産業フェアにて桐の箱作り体験等を実施した(～令和元年度)。	○	・新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度は工場見学ツアーを実施できなかった。 ・産業フェアが令和元年度で終了	・事業所や工場の協力を得ながら市民や他事業所に対して知ってもらおう場の提供を検討する。	
④工場見学や農業体験など学校と連携して実施		21	・学校の「総合学習」などを活用し、子どもたちの学習の場として地域の工場見学や農業体験などができるよう、事業所等の協力を得た条件整備の推進	・市教育委員会学校教育課等と、市内中学生の職業体験の場に受け入れ可能な事業所に紹介ができないかを検討したが、各学校単位で事業所とつながりを持っていたり、生徒の希望によって毎年のニーズが変わったりすることもあり、実現に至らず(平成28年度)。	△	・制度設計についてさらなる検討が必要。	・現状の職業体験とは別の方法で検討する必要がある。	
⑤地域特性に応じた商店街等の振興	22	・周辺地域のまちづくりと一体になって、それぞれの地域特性に応じた個性的で魅力ある商店街・小売市場づくりの推進 ・周辺住民の構成、要望や活用すべき地域資源の調査活動など、地域に役立つ商店街・小売市場をめざす取組みへの支援	・市内商業団体が事業活動の活性化又は地域住民との交流を促進させる事業(イベント等)を実施した場合に補助を実施。 ・令和2年度は岸和田商店街連合会などが実施するトクトク商品券事業に補助を行った。	△	・会員の高齢化等で、イベント等が実施できない商業団体もある。	商業団体の自主的な活動を側面支援する形で支援を継続。		

基本目標	大分類	小分類	通し番号	施策提案	事業実績	施策評価	課題	今後の取組方針
	(2) 産業と産業をつなぐネットワーク	①異業種間の交流と連携の促進	23	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在進められている異業種交流会の活動の充実を図るとともに、多種多様な形態の異業種間交流の促進</li> <li>農林漁業と商工業の交流と連携を促進するため、市や商工会議所、農業協同組合、漁業協同組合、森林組合など産業関係機関との交流や連携の促進。産業フェアなど各種のイベントもこの立場から検討</li> <li>得意分野を活かしながらネットワーク組織をつくり、相互に「横づけ」をし合う取組みがさらに推進できるように、インターネットなども活用した情報提供の仕組みづくりの検討</li> <li>振興組合の設立など、商店街等の法人化への取組みの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が進める異業種交流会活動で主に若プロジェクトを実施し、会員のスキルアップ等に努めた。</li> <li>産業フェアを令和元年度まで実施し、市内産業の紹介を実施した。</li> <li>「岸ナビ」を立ち上げてインターネットによる市内事業者の紹介等を実施した。</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が進める異業種交流会活動を継続してきたが、メンバーの固定化と新規事業が思うように進まない状況が続く、会の見直しを実施する。</li> <li>産業フェアを長年続けてきたが、市内商工業者の製造、販売する商品、製品、技術を広く紹介し、販路・取引の拡大に繋げるという事業目的との関連において、効果が明確に現れていないことから、公費支援を廃止することとなった。</li> <li>「岸ナビ」を立ち上げてインターネットによる市内事業者の紹介等を実施したが、情報が更新する仕組みがうまく機能せず平成28年度にサイトを閉鎖した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>異業種交流会は会員と共に今後の活動について検討する。</li> <li>「岸ナビ」に代わるものとして補助金やセミナー情報を提供する岸和田市企業支援メールマガジンを継続して実施する。</li> </ul>
		②広域ネットワークの促進	24	<ul style="list-style-type: none"> <li>泉州地域の自治体の連携を産業・観光・労働の各分野で深め、各種の調査活動や講習会の開催、共同の支援策の研究・検討</li> <li>共同した地域イメージづくり、各種の産業や観光の宣伝・PRなどの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(産業政策課)</li> <li>岸和田市・貝塚市・泉佐野市の3市と当地域3商工会議所で創業支援事業計画において連携し、特定創業支援等事業(創業セミナー等)を実施している。</li> <li>(観光課)</li> <li>平成30年度より一般社団法人KIX泉州ツーリズムビューローが発足。堺市以南の9市4町が一体となり、泉州地域の活性化を推進している。</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>(産業政策課)</li> <li>創業セミナー開催日の調整後に各市の広報誌掲載のタイミングが難しい。</li> <li>(観光課)</li> <li>一般社団法人KIX泉州ツーリズムビューローの発足時から目指していたDMO化が未達成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(産業政策課)</li> <li>引き続き創業セミナーの開催について連携する。</li> <li>(観光課)</li> <li>一般社団法人KIX泉州ツーリズムビューローをバックアップしながら更なる広域での活性化を目指す。</li> </ul>
4. ものづくりを大切に、人を育て活かす産業～人材の育成と雇用の確保～	(1) 人材の育成	①従業員や後継者の育成	25	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営セミナー、経営者養成講座などの開催、商店街などの活性化をめざした自主的な研究・研修の支援と若手経営者の交流の場づくりの検討</li> <li>公的研究機関への経営者・従業員の参加の促進</li> <li>女性の創意や意欲を引き出し、高齢者の豊かな経験や技術を活用する方策の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>岸和田商工会議所が実施する経営セミナー等について、市広報誌や企業支援メールマガジンにて情報提供を実施。</li> <li>岸和田商店経営研究会が商店街活性化や経営に関する講演会を開催。</li> <li>「産学官交流プラザきしわだ」による従業員等のスキルアップのためのセミナーを実施。</li> <li>近畿職業能力開発大学校などの公的研究機関が実施するセミナーに経営者や従業員が受講する費用を補助する産業人事スキルアップ事業を平成28年度より開始した。</li> <li>創業する前や創業間もない経営者の交流会である「きしわだ起業家交流会」を実施した(平成30年度)。</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>市、岸和田商工会議所、近畿職業能力開発大学校、大阪産業技術研究所の4者で構成した「産学官交流プラザきしわだ」によるセミナーでは参加者が集まらず平成27年度を最後に実施していない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営者や従業員のそれぞれのニーズに応じた施策を検討し実施する。</li> </ul>
		②公的研究機関や大学などとの連携促進	26	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業構造の変化に対応できる人材を育成するため、商工会議所、近畿職業能力開発大学校との連携、中小企業大学校などの広域的な教育施設の活用、産業高等学校での開放講座の充実などを通じて、勤労者の資質、能力や技術力など職業能力向上の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市、岸和田商工会議所、近畿職業能力開発大学校、大阪産業技術研究所の4者で構成した「産学官交流プラザきしわだ」によるセミナーを実施した。</li> <li>近畿職業能力開発大学校などの公的研究機関が実施するセミナーに経営者や従業員が受講する費用を補助する産業人事スキルアップ事業を平成28年度より開始した。</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>市、岸和田商工会議所、近畿職業能力開発大学校、大阪産業技術研究所の4者で構成した「産学官交流プラザきしわだ」によるセミナーでは参加者が集まらず平成27年度を最後に実施していない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業人事スキルアップ事業については、補助を利用する企業も増加しているため継続実施する。</li> </ul>
		③農業後継者の育成	27	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業の法人化など、経営の近代化促進による労働環境の改善</li> <li>農業塾などの手法を活用して、技能の修得や知識獲得など学習機会の拡充を進め、後継者の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市における新規就農者は、府下で最多である。水茄子、軟弱野菜での就農が多く、農の雇用事業や農業人材次世代投資資金(旧青年等就農給付金)の活用、JA等による農業経営講座等により技術や知識の獲得、向上ができています。</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業者の高齢化は、かなり深刻であり、これからリタイア(離農)する数と、就農者の数ではやはり前者が多く農家は減少する。</li> <li>遊休化や耕作放棄地の解消を進めるため、農地の集約化を図りスマート農業や、新たな技術の導入を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>遊休化や耕作放棄地の解消を進めるため、農地の集約化を図りスマート農業や、新たな技術の導入を推進する。</li> </ul>
	(2) 労働環境の整備	①働きやすい職場づくり	28	<ul style="list-style-type: none"> <li>勤労者が安心して豊かに生活が営めるよう、各種制度の改善や労働安全・衛生対策などを国・府・事業者とともに推進</li> <li>労働者の日常生活や職場での問題や悩みに対して、関係機関との連携により、相談体制の充実</li> <li>市立労働機関の機能の充実を図るとともに、労働問題に関する知識の普及、労働実態や勤労者のための資料の収集、情報の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会保険労務士による年金などの相談を実施(毎月1回第2木曜日)</li> <li>他の一般的な労働相談は市職員が受けており、必要に応じて大阪府や労働基準監督署の相談窓口を案内している。</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会保険労務士による専門的な相談を無料で受けられることもあり喜ばれているが、一般的な相談も含めて相談件数は少ない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続して実施</li> </ul>
		②勤労者の福利厚生制度の充実	29	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業で働く勤労者の福利厚生の充実を図るため、勤労者福祉共済制度の充実、退職金共済制度の加入促進</li> <li>勤労者の生活の維持、安定のため、生活資金融資制度の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>[岸和田市勤労者互助会]A</li> <li>令和3年3月31日現在の加入事業所数235社、加入会員数1834人</li> <li>[中小企業共済加入促進事業]B</li> <li>令和2年度対象事業所数44社、対象人数221人、交付額881,700円</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>A・平成31年(令和元年)度より補助金額が750万円となり、繰越収支差額を取崩しながら、今後事業継続をしていくこととなる。</li> <li>B・i事業所に対して2年間の補助。また、対象事業所であっても申請されないこともあり。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>A・急激な会員増加は難しいが会員拡大に努める。また、支出を見直すなどし、持続可能な互助会運営を目指す。</li> <li>B・退職金共済制度への加入促進を図り、勤労者と福祉の増進に寄与することを目的とするため継続とする。</li> </ul>
	(3) 雇用の確保	①公共職業安定所と連携した雇用開発	30	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共職業安定所など関係機関との連携を強化し、多様な求人・求職情報の提供など就労機会の充実</li> <li>中高年齢者、女性、障害者などの就労・雇用の促進を図るため、相談事業や高齢者職業相談コーナーの充実、シルバー人材センターとの連携の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用の機会と場を創出するため支援を行う事業。具体的には、雇用対策委員会を通じて、就職支援講座(ヘルパー研修、フォークリフト研修、登録販売者通信講座)、岸和田就職ガイダンスなどを実施、その他岸和田貝塚合同就職面接会、岸和田就職フェアなどの費用負担をしている。</li> <li>地域就労支援センターでは、就労困難者に対し職員による相談業務を行っている。</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>就職に結びつく効果的な事業を実施し、多くの求職者に各事業を利用してもらう。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き工夫をして各事業を継続する。</li> </ul>

基本目標	大分類	小分類	通し番号	施策提案	事業実績	施策評価	課題	今後の取組方針
		②障害者雇用などの推進	31	・市や事業所での障害者雇用の推進を図るとともに、授産施設や共同作業所への支援などを通じ、重度障害者などの就労や活動の場の整備 ・地場産業と結びついた障害者の仕事づくりや商店街の活性化と結びつけた取組みの支援	・市役所内での実習生の受け入れを実施した。 ・自立支援協議会で就労関係機関と情報交換を行ったり、支援学校進路相談会 に出席し卒業後の進路に関する個別相談を行っている。 ・生活困窮者自立支援事業、障害者就業・生活支援センター等と連携。	○	社会全体の経済活動が抑制されているため、就労支援施設などにおける作業量が減少している。	・市役所での実習生の受け入れを、引き続き実施する。 ・自立支援協議会において、就労関係機関との情報交換を継続する。 ・就労関係機関との連携強化に引き続き取り組む。
5. チャレンジ精神あふれる産業～新規事業の開発・育成と既存事業の経営革新～	(1) 起業意識の高揚	①起業家育成セミナー(仮称)の開催	32	・起業家意識の高揚に向け、商工会議所などと連携して、起業家養成セミナーなどの積極的な開催 ・セミナー参加者を中心に起業家同士の情報交流、意見交換ができる場の提供	・岸和田市創業支援事業計画を平成27年2月に作成し、経済産業省の認定を受けた。創業セミナーを本計画に位置付けて登録免許税の減免等が受けられるようになった。 ・創業セミナーや創業個別相談を受けた人を対象にした「創業者ステップアップ交流会」や市内の創業間もない起業家が集まる「きしわだ起業家ミーティング」を開催した。	◎	起業家を目指す人はそれほど多いわけではなく、同じ人が別事業も立ち上げるなど、第二創業への支援も検討が必要。	第二創業への支援も検討。
		②経営革新のネットワークづくり	33	・各事業所の構造改善、経営革新の取組みの経験交流を図り、交流できる場づくりの推進	・創業セミナーや創業個別相談を受けた人を対象にした「創業者ステップアップ交流会」や市内の創業間もない起業家が集まる「きしわだ起業家ミーティング」を開催した。	○	・「創業者ステップアップ交流会」や「きしわだ起業家ミーティング」を開催することで参加者同士の交流からネットワークづくりを期待したが、経営に役立つ講演とグループワークのみでは次へ発展しなかった。	場づくりではネットワークづくりの仕掛けの工夫が必要。
		①SOHO等への支援	34	・インターネットなどの情報ネットワークの活用により、福祉などのコミュニティサービスや、地域の小さなマーケットに対応したSOHOビジネスなど新しい地域産業の育成と支援の推進	・創業時販路開拓補助金を創設し、創業1年未満の事業者に対して広報費用の補助を実施(令和元年度～)。	○	コロナ禍により、当該事業のさらなる推進が必要	令和3年度より国の臨時交付金を活用してテレワークの推進等に活用できる補助金を創設予定。
	(2) 創業支援	②起業活動の「場」の確保・提供	35	・新たな店舗の開業、担い手づくり・育成のため、「フリー(チャレンジ)ショップ事業」や「貸事務所」、「貸工場」を多様な形態で進められるよう、その方策の検討 ・空き店舗活用促進事業の充実を図るとともに、空き店舗・空き地を活用したフリーマーケットや展示会、発表会など、幅広い年齢層を対象に商店街等と連携した取組み	・チャレンジショップ事業については、補助期間がなくなると退店したりするなどの課題点を改善できず事業化に至らず。 ・どんチャカフェスタの際に空き店舗を利用して高校生ダンスを開催(平成29年度)。	△	・チャレンジショップ事業の課題を解決できず事業化にいたらず。	空き店舗をテレワーク拠点にするなど別の施策を検討する。
		③資金面での支援	36	・「スタートアップ資金」などの国や府の諸制度の利用促進を図るための支援措置の検討	・創業時の店舗改装費用を補助する創業支援事業補助金を平成27年度から平成29年度まで実施した。 ・平成31年度(令和元年度)より、創業時の広報費用を補助する創業時販路開拓事業補助金を創設し、支援を実施している。	◎	・店舗改装費用については、当初国の交付金を使って実施したが、効果が明確でないため廃止となった。また、改装費用の補助があるから岸和田で創業するわけではないこと、創業してから長く続けていけるような支援を実施することから、広報費用の補助を創設した。	創業時販路開拓事業補助金の効果も見ながら、今後の施策を検討する。
		④地域中小企業支援センターの活用促進	37	・泉南地域中小企業支援センターと積極的連携と活用の促進	・泉南地域中小企業支援センターはすでに廃止されたが、岸和田商工会議所(中小企業相談所)と連携し、創業支援を実施。	○	国の事業の転換等による事業見直しが必要。	岸和田商工会議所や岸和田ビジネスサポートセンターKishii-Bizとも連携し、創業支援を実施。
		(3) 既存事業所の経営革新への支援	①商工会議所や他の商工業者団体との連携	38	・商工会議所などとの連携のもと、中小企業のISOシリーズの資格認証取得、情報基盤の整備などへの支援方策の検討 ・活力ある中小企業を維持・育成していくため、経営相談や経営診断の充実、関係機関との協力のもと経営の高度化に対する支援	・中小企業のための経営相談や補助金の申請などの支援などを中小企業診断士に委託して実施した(ビジネスプロモーション事業～平成28年度)。 ・大阪府よろず支援拠点と連携し、経営相談について、岸和田市での出張相談を実施した(平成28年10月～令和元年12月)。 ・岸和田ビジネスサポートセンターKishii-Bizを令和2年2月より立ち上げ、売上拡大に特化した経営相談を開始した。	◎	・ビジネスプロモーション事業や大阪府よろず支援拠点では、相談件数が伸びず支援が行き届けなかった。 ・岸和田ビジネスサポートセンターKishii-Bizの経営相談については広報戦略も含めてf-Bizモデルを取り入れて開始したが、実績の取り方が難しい。
	②金融の充実		39	・設備資金や運転資金を必要とする中小企業に対して、経営の安定化と高度化を図るため、公的な融資制度の充実 ・経営指導や各種資金調達制度の活用を通して資金調達の多様化を図るなど、財務内容の改善や経営の近代化を促進する金融相談体制と経営指導体制の充実	・岸和田市中小企業サポート融資を創設し、大阪府制度融資よりも有利な条件での貸し付けの斡旋と、約定通り返済している事業者に対し、利子と信用保証料の一部補助を実施。 ・大阪府制度融資や日本政策金融公庫などの融資、あるいは災害時における国の制度等を案内	○	金利が低く抑えられていることもあり、岸和田市中小企業サポート融資は利用者が減少している。	岸和田市中小企業サポート融資の条件見直しや取扱金融機関の拡大を検討。
	③国・府の制度の広報、活用促進		40	・IT推進の制度をはじめ国や府の支援制度・施策の情報提供と活用の促進 ・各種情報の提供	・企業支援メールマガジンにて補助金や経営セミナーの紹介を実施(平成28年度～)。また、国や府等の新たな制度で市内中小企業者が利用可能な制度については市ホームページにて情報提供を実施。	○	企業支援メールマガジンの登録企業数が200程度でとどまっており、さらなる拡大が必要。	企業支援メールマガジンの継続実施。